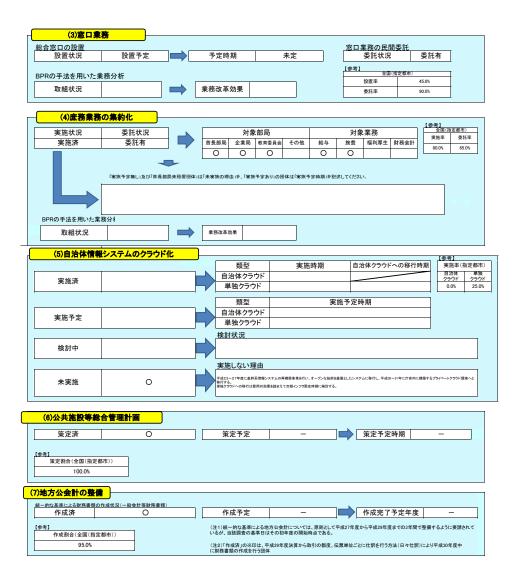
【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名
011002	北海道	札幌市

(1)民間委託			
			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内·受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査·集計			89.5%
※平成30年4月1日現在におし	いて、直営で専任	賞員を置いている団体	

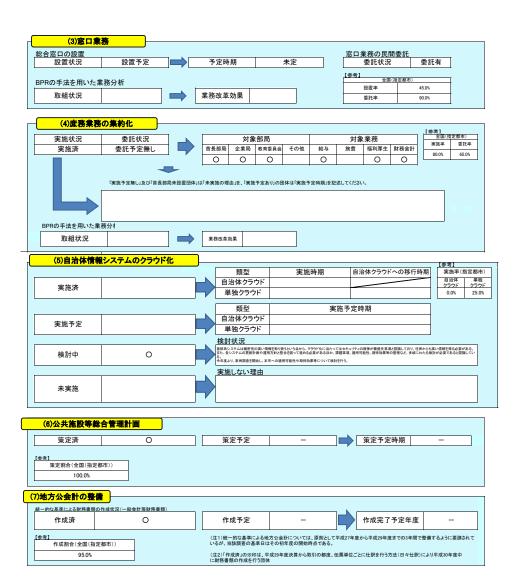
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	15	15	100.0%		0		92.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	6	85.7%	利用者が限定されているとともに、管理者の常駐管理を必 要とせず、管理費用が極めて少額であるため	0		65.1%
ブール	9	9	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	0	0					81.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	30	23	76.7%	施定管理者制度の導入については、有料施設や特殊施設を構えた 公園・市民利用が多い公園を対象としている。なお、これらの条件 を満たしていない公園については、業務委託により管理を行ってい る。	0		51.7%
公営住宅	108	108	100.0%		0		70.2%
駐車場	18	15	83.3%	料金の一部を建設費價適に補填するなど、料金収入が必 ずしも指定管理者のインセンティブに繋がらないため	0		88.1%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者の提案により施設の利用率向上等が望まれない施設 であったり、PFE導入し、民間会社が維持管理を行っている施設で あるため	4	-墓地に関する許可業務を職員が行わなければならないため・災害時における危機管理体制の維持。火葬技術・技能の継承を行うため	31.4%
図書館	11	0	0.0%	高い公共性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営 する必要があるため	11	高い公共性、中立性を維持しながら継続的、安定的に運営する必要があるため	24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	13	7	53.8%	 市の施策として行政が積極的に施設の設置目的を果たしていく必要があるため ・施股内の業務における専門性を確保し、課題に対し削時に対応できるような体制を整える必要があるため 	4	市の結集として行政が積極的に施設の設置目的を果たしていく必要があるため施設内の業務における専門性を確保し、課題に対し即時に対応できるような体制を整える必要があるため	49.3%
公民館、市民会館	37	37	100.0%		0		47.3%
文化会館	5	5	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	14	14	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	118	106	89.8%	未導入施設である売童遊園は、有料施設ではなく、特殊施 設を備えていないことなどから直営としている	0		70.9%



自治体コード	都道府県名	市区町村名
041009	宮城県	仙台市

(1)民間委託 【参考】 全国(指定都市) 委託率 今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】 本庁舎の清掃 100.0% 本庁舎の夜間警備 90.0% 案内·受付 94.7% 電話交換 89.5% 公用車運転 90.0% し尿収集 88.2% 一般ごみ収集 100.0% 学校給食(調理) 100.0% 学校給食(運搬) 100.0% 学校用務員事務 非常動職員を活用し、人員配置の見直しを実施したところである。 35.0% 水道メーター検針 95.0% 道路維持補修·清掃等 100.0% ホームヘルパー派遣 100.0% 在宅配食サービス 100.0% 情報処理・庁内情報システム維持 100.0% ホームページ作成・運営 100.0% 調査·集計 89.5% ※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	7	7	100.0%		0		92.1%
競技場 野球場、テニスコート等)	57	57	100.0%		0		65.1%
ブール	5	5	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	0	0			0		92.9%
休養施設 公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	3	3	100.0%				81.0%
企業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.9%
示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		91.7%
引放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	0	0			0		51.7%
公営住宅	76	76	100.0%		0		70.2%
駐車場	6	4	66.7%	施設管理等の事実行為のみを委ねているため。	0		88.1%
規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	施設管理等の事実行為のみを委ねているため。	0		31.4%
図書館	8	3	37.5%	導入館の運営状況を検証中であるため。	4	仙台市図書館では、住民サービスの向上、経費の節減を目指し市立図書館のうち3館に指定管理制度を導入 してきたところ。現在は導入館の運営状況を検証中であり、残り施設への導入は未定。	24.2%
博物館 科学館、歴史館、動物選等)	8	6	75.0%	大規模改修工事の実施時期と併せて検討する必要がある 等のため。	2	博物館は、文化財を継承しつつ、市民のレファレンスに的確に対応できる子葉員を養成するため直営としており、科学館は、学校教育の支援に関する業務の質を確保するため市教委の職員である指導主事を配置している。	49.3%
心民館、市民会館	60	60	100.0%		0		47.3%
文化会館	8	8	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.2%
別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
冨祉・保健センター	48	36	75.0%	施設の設置趣管(保健所機能の一部であり、保健所との連携が必要である)から、直営で運営する必要があるため。また、自治体職 員が直接実施すべき専門性の高い業務(健康相談・保健指導等)を 行っているため。	12	施設の設置機能(保健所機能の一部であり、保健所との連携が必要である)から、直営で運営し、自治体職員を報覧で配置する必要があるため、また、自治体職員が直接実施すべき専門性の高い事務(健康報覧・保健指導等)を行っているため、	86.3%
童クラブ、学童館等	98	98	100.0%		0		70.9%



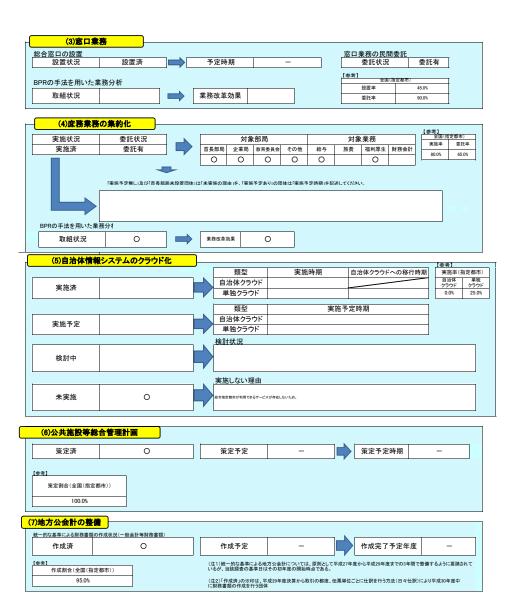
【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名
111007	埼玉県	さいたま市

(1)民間委託

			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内·受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
「報処理・庁内情報システム維持			100.0%
トームページ作成・運営			100.0%
調査·集計			89.5%
平成30年4月1日現在におい	て、直営で専任職員を置いてい	る団体	

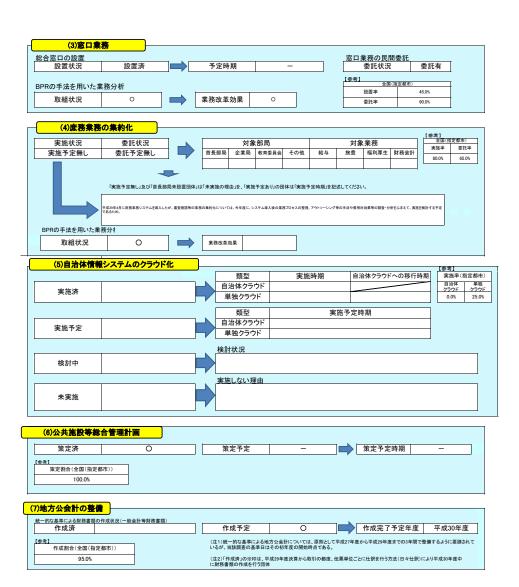
							1991
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	6	6	100.0%		0		92.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		65.1%
ブール	4	4	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	2	2	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の実等)	1	1	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であり、指定管理にすることでコストが増加 したり、指定管理料が少額になるため応募が見込めなかったりする ため。			81.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業振興会館は、計量検査所を併設していて、計量検査所部分の 管理は職員が行う必要がある。建物の規模を考えると、すべてを職 員でおこなった方が効率的であると考える。	1	を記の「前午夜以降、導入が進んでいない理由」に記載のとおり、直営で運営すべき施設と考えている	86.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	防火・防災意識の高揚を図るための施設であることから、防火・防 災の知識を勝知している職員が直営運営することが望ましいため。	1	防火・防災意識の高揚を図るための施設であることから、防火・防災の知識を熱知している職員が直営運営することが望ましいため。	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	10	10	100.0%		0		51.7%
公営住宅	36	0	0.0%	すでにすべての施設において公営住宅法の規定による管理代行を実施しているため	0		70.2%
駐車場	33	31	93.9%	将来的な指定管理者導入を検討中である。	0		88.1%
大規模霊園、斎場等	10	1	10.0%	大規模修繕と墓地の再整備を行うため	5	業務委託による1施設、職員が常駐していない3施設を除く5施設で施設の管理、運営等のため市職員を常駐している。	31.4%
図書館	22	0	0.0%	長期で指定管理者を指定できる大宮図書館について平成 31年度に導入するよう準備を進めているため。	11	長期的な視点に立った持続的で安定した図書館運営を行うため。	24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	1	11.1%	収蔵品や文化財産としての施設管理に関する専門知識や熟達した 技術が必要(博物館・美術館・漫画会館)。教育施設として指導主事 による事業運営が必須(宇宙科学館・博物館)。	8	収蔵品や文化財産としての施設管理に関する専門知識や熟達した技術が必要(博物館・美術館・漫 商会館)。教育施設として指導主事による事業運営が必須(宇宙科学館・博物館)。	49.3%
公民館、市民会館	82	21	25.6%	市民法額サポートセンターは管理の基準等を定めた直接の段階に あるため、公民館は、指定管理により、地域自治会・平校・社会福 祉協協会等との連携事業の円滑な連絡開進ができなくなり、コミュ ニティ活動の特滞を招く恐れがあるため、現段階での導入は考えて しない。	61	市民活動サポートセンターは実践することができない収納事務があるため。公民館は生涯学習・地域コミュニティの拠点であり、地域自治会・学校・社会指征協議会等と実施している連携事業の、自治体報員による円滑な連携開発が必要と考えるため。	47.3%
文化会館	11	11	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えているため。	2	少年自然の家は、教育委員会の指導主事の配置により、質の高い自然の教室を実施するため。農業者トレーニングセンターは、附属施設管理の問題があり、今後については検討中である。	63.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	45	38	84.4%	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により設置している施 設や、即時判断・即時対応が要求される施設、市を含めた独自の標 設支援システムを整備している施設、医時確保が困難な施設であ り、直営で運営すべき施設であるため。	6	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律により影響している施設や、即時判断・超時対応が要求される施設、市を含めた 独自の相談支援システムを整備している施設、振時確保が困難な施設について直営としている。	86.3%
児童クラブ、学童館等	92	92	100.0%		0		70.9%



自治体コード	都道府県名	市区町村名
121002	千葉県	千葉市

(1)民間委託 【参考】 全国(指定都市) 委託率 今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】 本庁舎の清掃 100.0% 本庁舎の夜間警備 90.0% 案内·受付 94.7% 電話交換 89.5% 公用車運転 90.0% し尿収集 88.2% 一般ごみ収集 100.0% 学校給食(調理) 100.0% 学校給食(運搬) 100.0% 用務員の配置基準等について検討中。 学校用務員事務 35.0% 水道メーター検針 95.0% 道路維持補修·清掃等 100.0% ホームヘルパー派遣 100.0% 在宅配食サービス 100.0% 情報処理・庁内情報システム維持 100.0% ホームページ作成・運営 100.0% 調査·集計 89.5% ※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

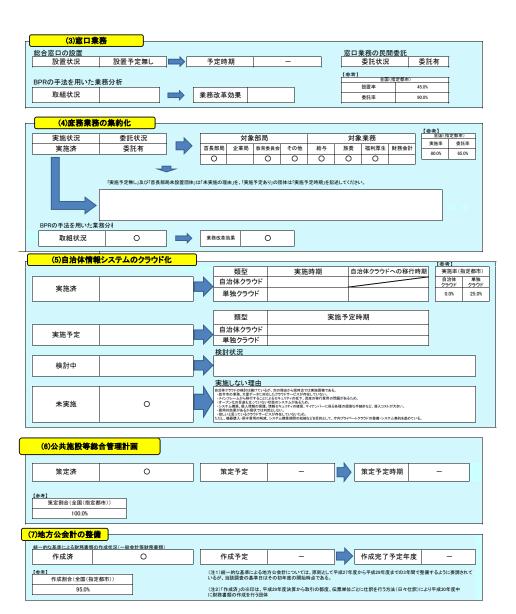
_	公の	制度導入	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都)
	施設数	施設数	等八年	別年及以降、等人が進んでいない理由	常駐施設数	日泊呼吸臭で布証で配置している手に対する考え方	委託率
体育館	21	21	100.0%		0		92.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	26	26	100.0%		0		65.1%
プール	10	10	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	高原千葉村においては、平成30年度末をもって、施設を廃止するた め。農業者健康増進施設においては、市農政センターと一体的管 理を行っているため。	1	高原千葉村においては、施設の使用承認を行う必要があるため。現在、施設の在り方について検討している。	92.3%
キャンプ場等	0	0					81.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	9	0	0.0%	管理・設置許可により、民間活用を図っているため、また、動物公園 においては、「自治体職員を常駐で配置している事に対する考え 方」と同様。	1	動物公園においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を掴るため。	51.7%
公営住宅	47	0	0.0%	公営住宅法第47条に基づき管理代行委託をしているた め。	0		70.2%
駐車場	1	1	100.0%		0		88.1%
大規模霊園、斎場等	3	2	66.7%	桜木霊園においては、市内の同類施設の指定管理者制度 導入・運用状況を勘案し、あり方検討中	1	桜木薫圏においては、市内の同類施設の指定管理者制度導入・運用状況を勘案し、あり方検討中	31.4%
図書館	7	0	0.0%	継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育蓄及・市民 サービス向上を図るため	7	継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育蓄及・市民サービス向上を図るため。	24.2%
博物館 美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	6	75.0%	施設のあり方を検討中のため	2	博物館においては、継続的な専門知識の蓄積・研究を行い、教育普及・市民サービス向上を図るため。	49.3%
公民館、市民会館	48	48	100.0%		0		47.3%
文化会館	4	4	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	指定管理者制度成立前にPFIを導入し、民間の活用を図っているため。 PFI事業契約満了後の平成32年度以降は、指定管理者制度の導入 も含め観討中。	0		63.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	20	20	100.0%		0		86.3%
見童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		70.9%



自治体コード	都道府県名	市区町村名
141003	神奈川県	横浜市

			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内·受付	0	新市庁舎移転に伴い方針も舎めて検討中	94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集	0	引き続き直営対応を行う。	88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	0	事業の効率的な運営について検討中	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
ームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ームページ作成・運営			100.0%
調査・集計	0	統計法に基づいた基幹統計調査は法定受託事務であり、地方公共団体が今後の対応方針を定めることを想定していない。	89.5%

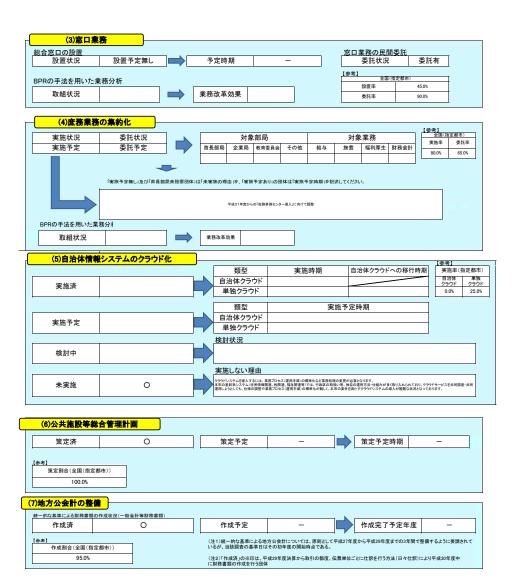
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	24	24	100.0%		0		92 1%
競技場(野球場、テニスコート等)	64	61	95.3%	危機管理への対応や、指定管理者や市民ポランティアとの連携の 拠点として、一部の公園は直営を維持する方針であるため。 また、一部施設は、競技人口が指られ、利用者の大半が実齢者で 存益負担を求めるのが開催であるため。	1	多くの公園や公園指数を過ぎに管理するためには、一郎を確置することで管理手法等のノウハウを本市の中で着え、適切な指 等・遺骸していくべきであると考えている。	65.1%
プール	33	33	100.0%		1	機員が指定管理施設に「管理局長」として常祉。 「ガバナンスの確保」が支援・連携。など目的として課員を配置することで、市の政策に沿った業務の執行や財務の健全性確 存足図ることが可能となると考えている。	94.9%
海水浴場	1	1	100.0%				33.3%
宿泊休養施設	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の寒等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%				81.0%
產業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.9%
示場施設、見本市施設	0	0			0		91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	18	14	77.8%	危機管理への対応や、指定管理者や市民ポランティアとの連携の 拠点として、一部の公園は直営を維持する方針であるため。	4	今くの公園や公園施設を適正に管理するためには、一郎を査書することで管理手法等のノウハウを本市の中で着え、適切な指導・連携していくべきであると考えている。	51.7%
公営住宅	280	280	100.0%		0		70.2%
駐車場	29	28	96.6%	PFI事業でPFI契約を締結しているため。	0		88.1%
大規模霊園、斎場等	11	2	18.2%	【大規模重圖】 指定管理者を導入するためには、施設のインフラ整 値をさらに進める必要があるため。 【海場】 民間への実務受託による運営を行っており、指定管理者 導入による経費削減効果が少ないため。	9	施設インフラ整律への対応や民間への多託業務の管理運営、使用料や手数料等の徴収、個人情報の取扱事務等を多く行う 施設に自治体理員を秘密する必要があると考えている。	31.4%
図書館	18	1	5.6%	商定管理制度導入館の評価をもとに、地域図書館における効果的 で効率的な運営のあり方や、区との連携など地域の状況などを考 度しながら、利用者サービスの充実や利便性の向上にむけて検討 中のため。	17	地域図書館における効果的で効率的な運営のあり方や、区との連携など地域の状況などを考慮し、利用者サービスの充実や 利便性の向上にむけて適切な予法を検討する必要があると考えている。	24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物医等)	11	11	100.0%		0		49.3%
公民館、市民会館	120	120	100.0%		0		47.3%
文化会館	3	3	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		63.2%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%		0		92.3%
介護支援センター	0	0	ĺ		0		100.0%
福祉・保健センター	38	32	84.2%	【関係安全センター】関係安全の向上を図るためには保健所等との連携が必要である ため、関係間では直省で選出すべきと考えているため。 【辞書福祉サービス事業所】あり方について検討やであるため。	6	【張療安全センター】保健所さはじめ他部署との情報共有・連携を目的として、自治体職員を常駐で配置する必要があると考えている。 (支援を設・事業所)あり方について検討中。	86.3%
童クラブ、学童館等	0	0			0		70.9%



自治体コード	都道府県名	市区町村名		
141305	神奈川県	川崎市		

(1)民間委託 【参考】 今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】 全国(指定都市) 委託率 本庁舎の清掃 100.0% 本庁舎の夜間警備 90.0% 案内·受付 94.7% 電話交換 89.5% 公用車運転 90.0% し尿収集 88.2% 一般ごみ収集 100.0% 学校給食(調理) 100.0% 学校給食(運搬) 100.0% 学校用務員事務 35.0% 水道メーター検針 95.0% 道路維持補修·清掃等 100.0% ホームヘルパー派遣 100.0% 在宅配食サービス 100.0% 情報処理・庁内情報システム維持 100.0% ホームページ作成・運営 100.0% 調査·集計 89.5% ※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

	公の 施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	7	7	100.0%		0		92.1%
競技場	0	0			0		65.1%
プール	3	3	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%				81.0%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		86.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	4	2	50.0%	①指定管理者制度導入に向けて検討中のため ②収益施設がなく、コスト増が見込まれるため	1	指定管理者との様々な監督者としての調整や、マネジメント会議等協働業務や50万以上の維持管理業務と指定管理区域外業務があり、迅速に対応するため常駐で配置しているため	51.7%
公営住宅	104	0	0.0%	公宮住宅法47条に規定されている管理代行制度を導入し、川崎市 住宅供給公社に委託しており、これにより入居者の募集・決定など の機関の行使を行う業務を委託するなど管理の効率化を図っている ため、	0		70.2%
駐車場	0	0			0		88.1%
大規模霊園、斎場等	4	4	100.0%		0		31.4%
図書館	12	0	0.0%	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	12	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	24.2%
博物館	7	7	100.0%		0		49.3%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中 のため	13	指定管理者制度導入のメリット・デメリット等を検証中のため	47.3%
文化会館	2	2	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等	4	4	100.0%		0		63.2%
特別養護老人ホーム	8	8	100.0%		0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	27	24	88.9%	 - 2施設については、将来的に事業廃止予定のため - 1施設については、施療法及び規則に定められる委託候補先との調整に時間がかかっているため 	3	直宮で運営しているため	86.3%
児童クラブ、学童館等	57	57	100.0%		0		70.9%

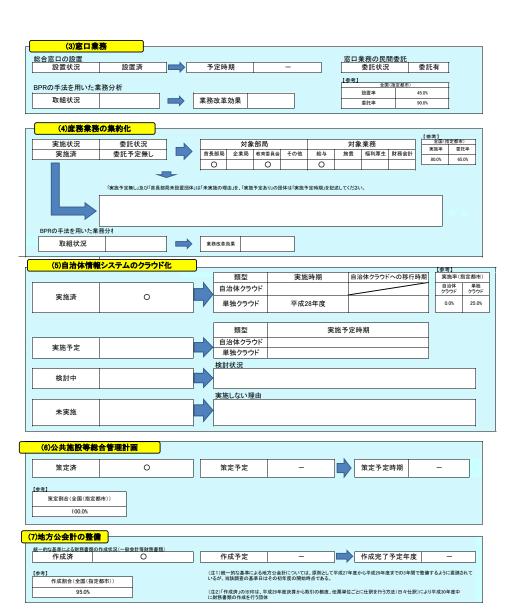


自治体コード	都道府県名	市区町村名
141500	神奈川県	相模原市

A second section of the second section is a second sec

(1)民間委託 今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】 全国(指定都市) 委託率 本庁舎の清掃 100.0% 本庁舎の夜間警備 90.0% 案内·受付 94.7% 電話交換 89.5% 公用車運転 90.0% し尿収集 88.2% 一般ごみ収集 100.0% 学校給食(調理) 100.0% 学校給食(運搬) 100.0% 学校用務員事務 35.0% 学校現場のニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、正規職員と非常動職員による直営とする。 水道メーター検針 本市の水道は異常水道であり、一部の区域の市営簡易水道は検針数が少ないため、直常とする。 95.0% 道路維持補修·清掃等 100.0% ホームヘルパー派遣 100.0% 在宅配食サービス 100.0% 情報処理・庁内情報システム維持 100.0% ホームページ作成・運営 100.0% 調査·集計 89.5% ※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

	公の 施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設教	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都7 等託率
体育館	6	4	66.7%	直営施設の規模・機能、利用状況や維持管理コスト等を踏まえ、庁 内方針に基づき検討した結果、引き続き指定管理者制度を導入す る効果が認められないと判断したため。	0		92.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	47	27	57.4%	直営施設の規模・機能、利用状況や維持管理コスト等を踏 まえ、庁内方針に基づき検討した結果、引き続き指定管理 者制度を導入する効果が認められないと判断したため。	0		65.1%
プール	7	6	85.7%	1施設は、夏季限定の運営であり、施設の規模・機能、利用状況や 維持管理コストを始まえて検討した結果、指定管理者制度の導入 効果が認められないと判断したため。	1	1施胎は、施胎の規模・機能、利用状況や維持管理コストを踏まえて今後のあり方を検討しており、運営期間中は暫定的に職員が栄起し直営としている。	94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	2	2	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の実等)	2	2	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	0	0					81.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.9%
要示場施設、見本市施設	0	0			0		91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	7	7	100.0%		0		51.7%
公営住宅	60	60	100.0%		0		70.2%
駐車場	8	7	87.5%	1施設は、立地や施設規模の観点から直営としているが、現在、民間活力の導入に向けた検討を行っている。	1	1施設は、立地や施設規模の親点から直営とし職員が常駐しているが、現在、民間活力の導入に向けた検討を行っている。	88.1%
大規模霊園、斎場等	2	2	100.0%		0		31.4%
図書館	4	0	0.0%	窓口業務は既に民間専門事業者に委託し、一定の効果を上げている。市職員が運営状況を把握し総合的な運営管理を行い、図書館 開等の政策立案を中長期的に進める必要があるため、直営としている。	4	3館で窓口業務等を民間委託しているが、施設管理や対外的な調整、食務財務等は市職員が担当している。現場の運営状況 の把握や個人情報保護、危機管理等の重からも、市職員の常駐が望ましい。	24.2%
博物館 (美術館、科学館、科学館、教物選等)	2	1	50.0%	運営業務の一部は民間委託化しており、文化財の維持・保全等に 関する業務は、中長期的な視点での運営が望ましいため、直営とし ている。	1	適需業務の一部は民間委託化しており、文化財の維持・保全等に関する業務は、中長期的な視点での運営が望ましいため、 機員が常載し直営としている。	49.3%
公民館、市民会館	35	3	8.6%	公民館は生涯学習や地域コミュニティの拠点であり、市と市内自治 会、各種団体等が連携した事業を実施していることから、直営とし ている。	27	公民館は生涯子習や地域コミュニティの拠点であり、市と市内自治会、各種団体等が連携した事業を実施していることから、職員が索鞋し直営としている。	47.3%
文化会館	2	2	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	1	50.0%	教育委員会の指導主事を配置し、学校等と連携して 事業を実施していることから、直営としている。	1	教育委員会の指導主事を配置し、学校等と連携して事業を実施していることから、微員が常駐している。	63.2%
寺別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	1施設は、直営としている公民館との複合施設である ため、直営としている。	1	1施設は、直営としている公民館との複合施設であるため、職員が常駐し直営としている。	86.3%
記章クラブ、学童館等	91	0	0.0%	児童館、こどもセンター、児童クラブ等の児童厚生施設は、児童・青 少年の健全育成や地域活動の拠点であり、地域に根ざした効率的	91	児童館、こどもセンター、児童クラブ等の児童原生施設は、児童・青少年の機会育成や地域活動の拠点であり、地域に報ざした 効率的な管理運営を行っていることから、職員が常駐し書きとしている。	70.9%



【参考】

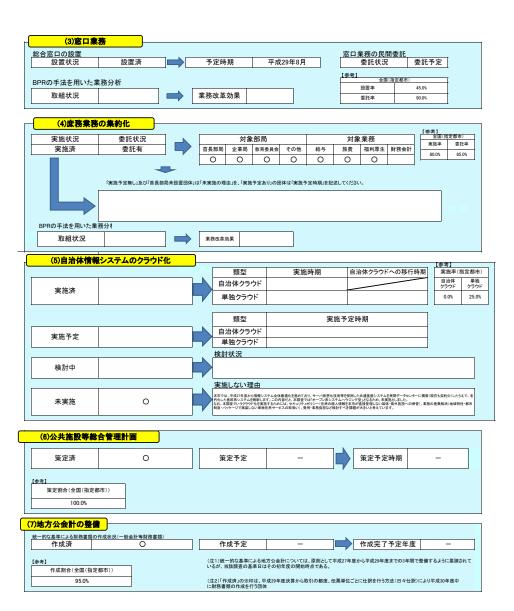
自治体コード	都道府県名	市区町村名
151009	新潟県	新潟市

(1)民間委託 【参考】 全国(指定都市) 委託率 直営(※) 今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】 本庁舎の清掃 100.0% 本庁舎の夜間警備 90.0% 案内·受付 94.7% 電話交換 89.5% 公用車運転 90.0% し尿収集 88.2% 一般ごみ収集 100.0% 学校給食(調理) 100.0% 学校給食(運搬) 100.0% 学校用務員事務 直営の方が有用性がある。 35.0% 水道メーター検針 95.0% 道路維持補修·清掃等 100.0% ホームヘルパー派遣 100.0% 在宅配食サービス 100.0% 情報処理・庁内情報システム維持 100.0% ホームページ作成・運営 100.0% 調査·集計 89.5%

(2)指定管理者制度等の導入

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

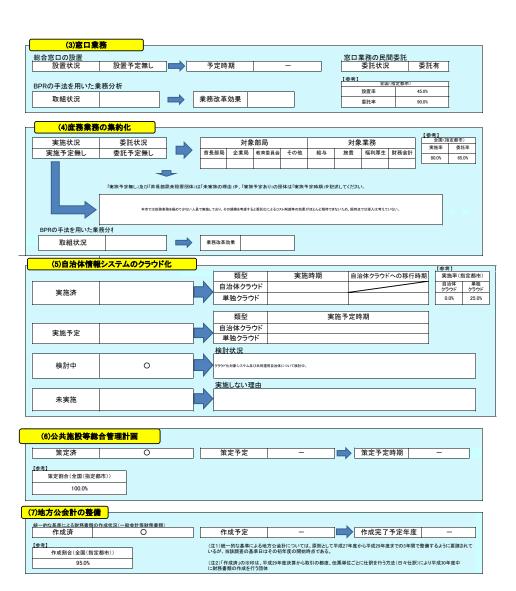
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率		自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都有 委託率
体育館	23	21	91.3%	 施股規模が小さく、応募が見込めないため 平成31年度から他の体育施設との一体での公募を検討している。 	0		92.1%
競技場 野球場、テニスコート等)	76	74	97.4%	施設規模が小さく、応募が見込めないため	0		65.1%
ブール	8	8	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	-1	-1	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の実等)	4	4	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%				81.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		86.9%
《示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	0	0			0		51.7%
公営住宅	1	1	100.0%		0		70.2%
駐車場	11	4	36.4%	・小規模の駐車場で指定管理料が少額になり、応募が見込めないため・バークアンボライドなど、市の施策と密接に関連するため	0		88.1%
大規模霊園、斎場等	10	3	30.0%	票場は施設が古く、指定管理者の応募が見込めない。また、霊團も 小規模で指定管理者の応募が見込めない。	2	施設の更新時期とあわせて、導入を検討する。	31.4%
図書館	19	0	0.0%	現状では、指定管理者よりも窓口業務の民間委託の方向 で検討しているため	19	今後は指定管理者制度の導入も含めて民間活力の導入を検討していく。	24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	23	11	47.8%	指定管理者制度の導入を検討しているものの、まだ導入には至っ ていない。	12	今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討する。	49.3%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	社会教育という目的から、公民館はすべて直営で管理している。	30	社会教育という目的から、市が直営で運営しているが、今後は指定管理者制度の導入も検討していく。	47.3%
文化会館	7	5	71.4%	直営である公民館を併設しており、今のところ当該職 員が管理運営する方が効率的であるため	2	市の機関を施設内におく複合施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討する。	85.9%
合宿所、研修所等 (青少年のまを含む)	2	2	100.0%		0		63.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	知的障がい児、障がい者の通所施設であり、現状で は民間委託に向かないと判断している。	2	専門性が高い施設であるため	86.3%
見童クラブ、学童館等	95	93	97.9%	市の機関を施設内に置く、複合施設があるため、現状では直営の 方が効率的と判断している。	2	市の機関を施設内に置く複合施設を除き、指定管理者制度の導入を引き続き検討する。	70.9%



自治体コード	都道府県名	市区町村名
221007	静岡県	静岡市

			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	0	民間委託とするより宣言とした方がコスト面等でメリットがあること、また、業務の内容により宣言とすることが適切であるため、今後も引き続き直書により対応する。	90.0%
案内·受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	0	正規職員から非常動職員へ順次切り替えていく。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
青報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査·集計	0	調査については、原則として直営で実施するが、社会福祉施設等の一部調査対象に関しては、調査実施方法を個々の状況により検討することとしている。	89.5%

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都) 委託率
体育館	11	7	63.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民 間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		92.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	10	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民 間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	数地が固有地であり、市の直営での使用以外が認められていないため。	65.1%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民 間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場,海·山の家等)	11	11	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民 間のノウハウを活かす余地が少ないため。			81.0%
產業情報提供施設	8	7	87.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民 間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	業務上、中山間地域への移動が便利なため配置された。	86.9%
《示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	13	2	15.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民 間のノウハウを活かす余地が少ないため。	1	漁港区域の維持管理業務も併せて行っているため	51.7%
公営住宅	75	75	100.0%		0		70.2%
駐車場	26	3	11.5%	施定管理者制度を挟うことでコスト増が見込まれ、また民間のノウ ハウを活かす余地が少ないため。 ※一部施設については導入を検討中。	0		88.1%
大規模霊園、斎場等	9	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民 間のノウハウを活かす余地が少ないため。	6	サービス提供及び施設管理に係る大部分の業務は民間委託を実施しており、受付等の業務を行うため、必要最小限の自治体 職員を配置している。	31.4%
図書館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	12	市立図書館として、図書館記録その他必要な資料を収集、保存し、市民の利用に供し、その教養調査研究、レクリエーション等 に資するため、市職員が常駐している。(図書館法第2条)	24.2%
博物館	10	5	50.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。 ※一部施設については導入を検討中。	4	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	49.3%
公民館、市民会館	43	35	81.4%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民 間のノウハウを活かす余地が少ないため。	5	当施設は資館や窓口業務等の業務を複数課が所管して実施しており、施設の管理運営の効率化及び市民の利侵性・サービスの向上のため、市常駐職員による一体的管理が適切だと考える。	47.3%
文化会館	4	3	75.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれ、また民 間のノウハウを活かす余地が少ないため。	0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	10	2	20.0%	直営で運営すべき施設であると考えるため。 ※一部施設については導入を検討中。	4	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	63.2%
寺別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	48	35	72.9%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	13	自治体職員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	86.3%
2童クラブ、学童館等	22	15	68.2%	直営で運営すべき施設であると考えるため。	6	自治体徴員が直接実施すべき特殊性・専門性の高い業務を行っているため。	70.9%

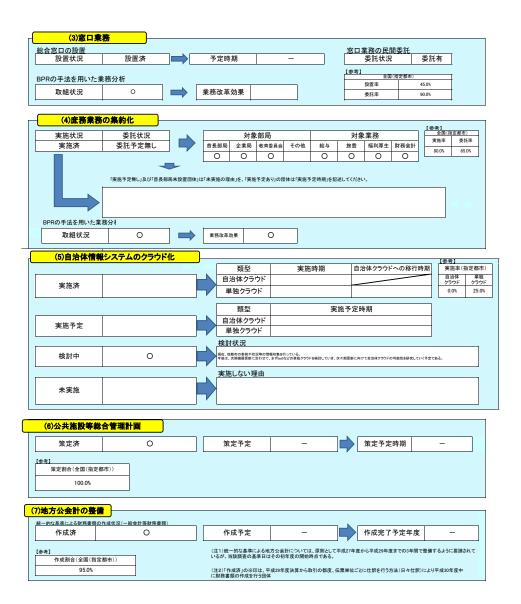


【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名
221309	静岡県	浜松市

(1)民間	委託	
		[参考]
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】
本庁舎の清掃		100.0%
本庁舎の夜間警備		90.0%
案内·受付		94.7%
電話交換		89.5%
公用車運転		90.0%
し尿収集		88.2%
一般ごみ収集		100.0%
学校給食(調理)		100.0%
学校給食(運搬)		100.0%
学校用務員事務		35.0%
水道メーター検針		95.0%
道路維持補修·清掃等		100.0%
ホームヘルパー派遣		100.0%
在宅配食サービス		100.0%
青報処理・庁内情報システム維持		100.0%
ホームページ作成・運営		100.0%
調査·集計		89.5%
※平成30年4月1日現在にお	ハア 直常で専任時	昌を業している団体

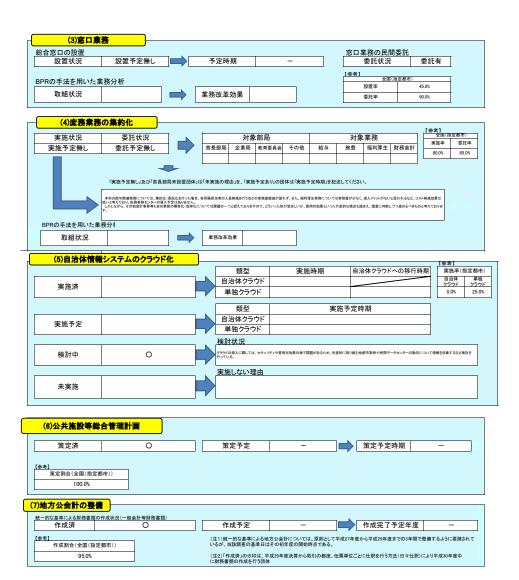
							12771
	公の 施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	15	14	93.3%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見 込められる施設ではないため。	0		92.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	37	24	64.9%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見 込められる施設ではないため。	0		65.1%
ブール	8	5	62.5%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見 込められる施設ではないため。	0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	1	50.0%	「浜松市指定管理者制度の実施に関する基本方針」で規 定する対象外施設に該当するため。	0		92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%				81.0%
產業情報提供施設	7	3	42.9%	非導入となっている施設は、市が直接管理することが施設 の効用を図る上で望ましい施設であるため。	3	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	86.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	3	3	100.0%		0		51.7%
公営住宅	101	101	100.0%		0		70.2%
駐車場	9	7	77.8%	非導入の施設は、導入することによる財政的効果が見込 めない施設であるため。	0		88.1%
大規模霊園、斎場等	15	11	73.3%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見 込めない施設であるため。	0		31.4%
図書館	24	17	70.8%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない、または市が直接管理することが必要であると認める施設である ため。	6	市が直接管理することが必要であると認める施設	24.2%
博物館 (美術館、科学館、経史館、政物園等)	21	10	47.6%	非導入となっている施設は、導入によって財政的効果が見込めない、または市が直接管理することが必要であると認める施設である ため	4	市が直接管理することが必要であると認める施設	49.3%
公民館、市民会館	51	2	3.9%	非導入となっている施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設であるため。	49	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	47.3%
文化会館	18	10	55.6%	非導入である施設は、市が直接実施すべき業務と一体として管理 している施設や導入することによる財政的効果が見込めない施設、 また市が直接管理することが必要と認める施設であるため。	4	市が直接実施すべき業務と一体として管理している施設	85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	3	60.0%	非導入となっている施設は、市が直接管理することが施設の効用を 図る上で望ましい、また市が直接実施すべき業務と一体として管理 している施設であるため。	2	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	63.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	36	15	41.7%	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設であるほか、導入することによる財政的効果が見込めない施設であるため。	12	市が直接管理することが必要であると認める施設	86.3%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	非導入となっている施設は、地域住民が利用することを目 的として設置された小規模施設であるため。	3	市が直接管理することが施設の効用を図る上で望ましい施設	70.9%



自治体コード	都道府県名	市区町村名
231002	愛知県	名古屋市

(1)民間委託 【参考】 今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】 直営(※) 全国(指定都市) 委託率 本庁舎の清掃 100.0% 本庁舎の夜間警備 90.0% 案内·受付 94.7% 電話交換 89.5% 公用車運転 90.0% し尿収集 88.2% 一般ごみ収集 100.0% 学校給食(調理) 100.0% 100.0% 学校給食(運搬) 学校用務員事務 O #88+# 35.0% 水道メーター検針 95.0% 道路維持補修·清掃等 100.0% ホームヘルパー派遣 100.0% 在宅配食サービス 100.0% 100.0% 情報処理・庁内情報システム維持 ホームページ作成・運営 100.0% 調査·集計 89.5% ※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

	公の 施設数	制度導入 旅設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市) 委託率
体育館	16	16	100.0%		0		92.1%
競技場 野球場、テニスコート等)	93	5	5.4%	公園内スポーツ施設について市民との密接なつながりがあり、市の 施策を反映した公園づくり等を行う必要があるため。	0		65.1%
プール	14	14	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設 *衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	0	0					81.0%
業情報提供施設	0	0			0		86.9%
場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		91.7%
放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	20	8	40.0%	市民との密接なつながりがあり、市の施策を反映した公園づくり等を 行う必要があるため	0		51.7%
公営住宅	1	0	0.0%	住宅セーフティー機能を有する公共性の強い施設であり、市営住宅 を一元的・一体的に管理し、安定的に市内均一のサービスの提供を する必要があるため、管理代行制度を導入している。	0		70.2%
駐車場	8	8	100.0%		0		88.1%
規模霊園、斎場等	5	2	40.0%	古くからのお墓が多く権利関係が被指になっているものもあり、管理に経験に基づく知識や判断が必要となるため、技能な施設や宅析化した火罪段機などの管理運営に、経験に基づくアウハウや配慮が必要となるため。	2	素質の発整な施設や老朽化した火葬設備、権利関係が複雑になっている古くからのお墓の管理運営には、経 観に基づく/ウハウや配慮、判断が必要。また、使用者等の戸籍調査や改善子続きは市が直接実施する必要 がある。	31.4%
図書館	21	5	23.8%	社会教育施設として長期的・計画的な戴書管理や業務の継続が必 要であるため。	16	社会教育施設として長期的・計画的な蔵書管理や業務の継続が必要であるため。	24.2%
博物館 (株、科学館、歴史館、新物館等)	8	0	0.0%	博物館等における重要文化財の保存・公開、動植物圏における種 の保存・環境教育等、専門職員の高度な知識と豊富な経験を要し、 最初的かつ継続的な事業運営を市が責任を持って行う必要がある ため。	8	等物館等における重要文化財の保存・公開、動植物圏における種の保存・環境教育等、専門職員の高度な知 搬と豊富な経験を要し、長期的かつ継続的な事業運営を市が責任を持って行う必要があるため。	49.3%
民館、市民会館	0	0			0		47.3%
文化会館	19	19	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		63.2%
別養護老人ホーム	1	0	0.0%	他施設で受け入れ困難な方を受け入れるセーフティネット として市が管理を行う必要があるため。	1	他施設で受け入れ困難な方を受け入れるセーフティネットとして市が管理を行う必要があるため。	92.3%
↑護支援センター	0	0			0		100.0%
祉・保健センター	19	19	100.0%		0		86.3%
『クラブ、学童館等	16	16	100.0%		0		70.9%

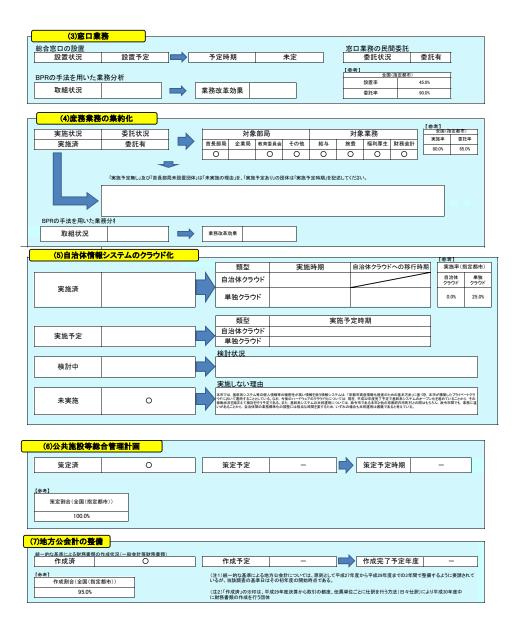


【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名
261009	京都府	京都市

(1)民間	委託		
			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内·受付			94.7%
電話交換	0	区役所・支所の電話交換については事務効率化(集中化)を開っており、扁面の間現状を維持する予定。 本庁会についても、同様に扁面の間現状を維持する予定。	89.5%
公用車運転	0	市長、副市長等の運転については、当面の間現状を維持する予定。	90.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	0	欠員が出た際には、臨時職員による補充を行い、直営による体制を維持。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査·集計			89.5%
《平成30年4月1日現在におし	いて、直営で	専任職員を置いている団体	

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	19	17	89.5%	- 地元便益施設としての性質上指定管理になじまないため。 - 施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき業務が存在 し、また、既に一部業際につき入札による業務委託を実施してお り、競争原理が機能しているため。	1	施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき重務が存在するため。	92.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	25	22	88.0%	 ・地元便益施設としての性質上指定管理になじまないため、 ・施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき業務が存在 し、また、既に一部業務につき入札による業務委託を実施しており、競争駆逐が機能しているため。 	1	施設の管理・運営方針の決定等。市職員が行うべき業務が存在するため。	65.1%
ブール	1	1	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	1	- 1	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	10	10	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%				81.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		51.7%
公営住宅	86	0	0.0%	公営住宅については、一定の権限が包括的に行与され効率的か つ迅速に管理できる管理代刊制度(公営住宅法第47条)を採用し、 事務市住宅機会公社に業務委託している、改良住宅については、 市営住宅として公営住宅と一体的に管理するため、同公社に委託 している。	0		70.2%
駐車場	10	10	100.0%		0		88.1%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	行政責任や職員配置等の必要があるため導入を検討していない。	1	火葬業務は専門性が高く、自治体職員配置は必須である。	31.4%
図書館	19	0	0.0%	直営の部分で、施設の管理・運営方針の決定など根幹業務を行い ながら、図書館事業の企画実施などの専門業務を委託することで、 効果的な運営を行っているため。	11	施設の管理・運営方針の決定等、市職員が行うべき機幹業務が存在するため。	24.2%
博物館	12	6	50.0%	研究機能や社会的施設でもある公的責任を果たす必要がある。世 矛道をである。資料の収集・保存には専門知識と長年にわたる経 繋が必要である。学校教育と語復な連携が必要である等高い専門 性が求められるなどの理由による。	6	様文機能や社会的施設でもある公約責任を集たす必要がある。世界過度である。施設の管理・運営方針の決定や海協施設で 実施している事業を各学校での教育活動と関連づけて実施する等、市職員が行うべき機能業務が存在するなどの理由による。	49.3%
公民館、市民会館	30	26	86.7%	地域の環境整備事業の目的、成果を市民へ継承していく等の公的 責任を果たしていく必要があるため、また直営部分で施設の管理- 運営方針の決定など複幹業務を行いながら、他の専門業務を要託 することで、効果的な運営を行っているなどの理由による。	4	地域の国境整備事業の目的、成果を市民へ継承していく等の公的責任を果たすため、また施設の管理・運営方針の決定等、 市職員が行うべき機幹業務が存在するためなどの理由による。	47.3%
文化会館	9	9	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	9	5	55.6%	当該施設における事業は、本市立学校における教育と密接な連携 が必要であり、高い専門性が求められるため、指定管理者制度は そぐわない。	4	核態員研修の実施や教育計画・教育内容の調査研究、また施設で実施している事業を各学校での教育活動と関連づけて実施 する等の市職員が行うべき機幹業務が存在するため。	63.2%
特別養護老人ホーム	7	7	100.0%		0		92.3%
介護支援センター	24	24	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	26	26	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	99	99	100.0%		0		70.9%

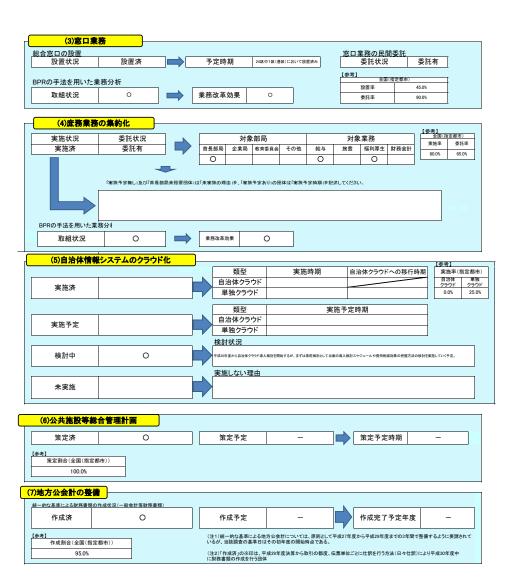


【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名
271004	大阪府	大阪市

(1)民間委託 【参考】 全国(指定都市) 委託率 直営(※) 今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】 本庁舎の清掃 100.0% 本庁舎の夜間警備 90.0% 案内·受付 94.7% 電話交換 89.5% 公用車運転 90.0% し尿収集 88.2% 一般ごみ収集 100.0% 学校給食(調理) 100.0% 学校給食(運搬) 100.0% 学校用務員事務 35.0% 水道メーター検針 95.0% 道路維持補修·清掃等 100.0% ホームヘルパー派遣 100.0% 在宅配食サービス 100.0% 情報処理・庁内情報システム維持 100.0% ホームページ作成・運営 100.0% 調査·集計 89.5% ※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

	公の 施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市) 委託率
体育館	27	27	100.0%		0		92.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	55	16	29.1%	大規模公園の指定管理導入と併せて検討を行って いるため。	0		65.1%
ブール	26	26	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%				81.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	12	4	33.3%	指定管理導入公園、導入時期について検討中であ るため。	1	当該公園は動物園を併設し、専門性を有する業務であるため。	51.7%
公営住宅	488	0	0.0%	検討中のため。	0		70.2%
駐車場	21	21	100.0%		0		88.1%
大規模霊園、斎場等	17	16	94.1%	現状分析を行いつつ、費用対効果、民間活力の導入や競争性の確 保といった観点を考慮の上、他の運営影響も含めた手法のあり方 について検討を進める。	1	直営での運営を行うため。	31.4%
図書館	24	0	0.0%	常駐でなければ図書館サービスが成り立たない ため。	24	常駐でなければ図書館サービスが成り立たないため	24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、助物園等)	9	8	88.9%	指定管理導入について検討中。	1	専門性を要する業務であるため	49.3%
公民館、市民会館	37	33	89.2%	庁舎と併設でもあり、直営管理の方が効率的である ため。	4	庁舎との併設のため	47.3%
文化会館	9	9	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		63.2%
特別養護老人ホーム	2	-1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	直営で運営すべき施設であるため	92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	49	45	91.8%	・児童福祉法の執行機関であるため、公的権限を有する者でなけれ ばならないため、 一部施設については児童養護施設から児童心理治療施設に種別 変更のうえ、指定管理者制度を導入する予定。	4	意言で運営すべき施設であると考えていたため。	86.3%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		70.9%



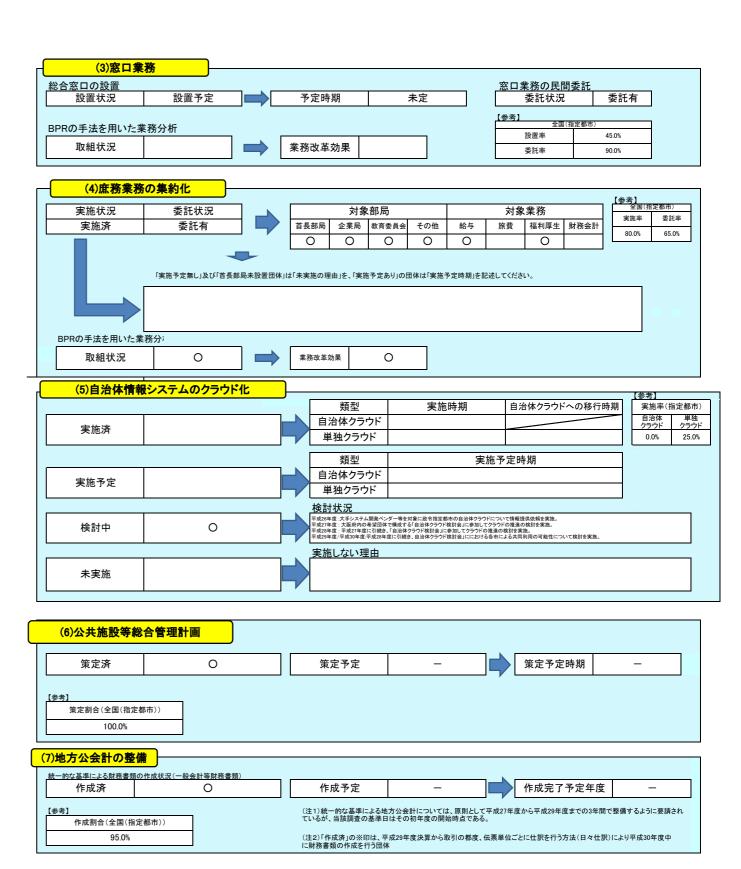
【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名
271403	大阪府	堺市

(1)民間委	長託		
			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内•受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			89.5%
※平成30年4月1日現在におい	て、直営で専任職員	を置いている団体	

(2)指定管理者制度等の導入 Δの 制度導入 施設数 施設数 海及率

_	~ ~	About other 100 mg			☆ */ (4.10% F		
	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	8	8	100.0%		0		92.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	27	27	100.0%		0		65.1%
プール	3	3	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	0	0					81.0%
産業情報提供施設	0	0			0		86.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	14	1	7.1%	公園の管理には、市民協働の手法を取り入れていることから、管理 運営のあり方については十分な検討が必要であるため。	0		51.7%
公営住宅	60	51	85.0%	住環境の整備・改善を目的に建設された改良住宅団地について は、地域の実情を踏まえ、管理運営のあり方については十分な検 討が必要であるため。	0		70.2%
駐車場	84	83	98.8%	未導入の施設(1施設)については、指定管理者制度導入による効果が見込めないため。	0		88.1%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	本市運営の霊園・霊堂は公共性・宗教的中立性が求められる施設 であるため。また、開設から40年以上経通し、老朽化施設の改修、 寺院基地区域の整備・調整等改善するべき課題があるため。	2	現状、老朽化施設の改修、寺院高地区域の登備・調整等、直宮で改善するべき課題が多々あることや自治体職員が直接行う 業務もあることから自治体職員を配置している。	31.4%
図書館	12	0	0.0%	定型業務の安託化寺により、管理連高軽質の相談に努めており、 また、指定管理者に対する効果的なインセンティブも働きにくいた め、指定管理者制度の導入による費用対効果は期待できないた め	12	図書館事業の基幹業務は収益性のない事業であり、民間実施は困難である。また、図書館司書によるレファランス等、安定 性・継続性のある質の高いサービスを提供するため職員の配置は必要である。	24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	2	25.0%	博物館の設置目的に照らすと、比較的短期間で更新される指定管理者による管理運営には適さない。また、導入にあたってコスト増 が見込まれる施設については、コストに代わる制度導入のメリットを 検討中である。	3	展示内容等の判断、保管する館蔵資料等の保管責任の明確化、顕弦研究・展示企画を機械的に行ううえて報真の配置は必要 である。	49.3%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	従前から管理運営経費の縮減に取り組んでおり、指定管理者制度 の導入による経費面のメリットは期待できないため。	8	指定管理者制度の導入のメリットがなく、施設運営にあたり契約事務や予算管理事務等、自治体職員が担うべき業務を行って いる。	47.3%
文化会館	5	5	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		63.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	13	13	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	既に効率的かつ効果的な管理を行っており、指定管理者制 度導入による効果が見込めないため。	4	地域コミュニティ醸成を図るうえで、自治体職員の配置は必要と考える。	70.9%

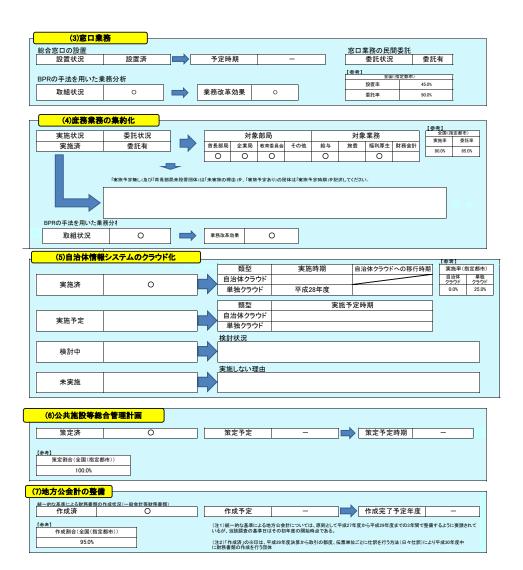


【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名
281000	兵庫県	神戸市

(1)民間	委託		
			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内·受付			94.7%
電話交換	0	市民サービスを低下させることのないよう、人材減速の活用等による効率化を握っていく。	89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	0	配置基準の見直しをこれまでも行っており、今後も継続していく	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査·集計			89.5%
※平成30年4月1日現在におし	いて、直営で	専任職員を置いている団体	

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	12	12	100.0%		0		92.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	9	28.1%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入して いるため	0		65.1%
ブール	5	4	80.0%	都市公園法上の管理許可制度による運営手法を導入して いるため	0		94.9%
海水浴場	2	0	0.0%	法令・条例違反に対して、即時性をもって行政処分を行う 必要があるため		法令・条例違反に対して、即時性をもって行政処分を行う必要があるため	33.3%
宿泊休養施設	2	1	50.0%	平成13年度から20年間のPFI事業として運営しているため	0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	2	2	100.0%				81.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		87.5%
大規模公園	24	6	25.0%	市場性がない施設であり、コスト削減については、委託等 の手法を採用しているため。	0		51.7%
公営住宅	405	405	100.0%		0		70.2%
駐車場	62	62	100.0%		0		88.1%
大規模霊園、斎場等	12	0	0.0%	各施設とも開設から年数を経過しており、設備の老朽化が 進んでいるため、現在計画的な施設整備を行っている。	8	基題・責備の効率的・効果的な運営について、基圏については業務委託の拡大など、責備については再整備を含めた火葬業務のあり方などを検討していく。	31.4%
図書館	11	10	90.9%	基幹となる1回書館を直営とし、指定管理導入済みの他の図書館を 含めて全市的な図書館運営について方向性の統一を図るため。	1	地域図書館は指定管理とし、中央図書館は直営とすることで、中央図書館を中心とした全市の図書館運営について方向性の 統一を図る手法をとっているため。	24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	5	55.6%	動物園管理業務は、専門性・特殊性の高い業務で、知識・技術の 前実な継承が必要なため、博物館等の運営にあたっては、長期的 な積点と専門的員つ高度な学術的知識、過去からの経験やノウハ ウが必要なため。	4	動物園管厚業階は、専門性・特殊性の高い業務で、知識・技術の着業な継承が必要なため、博物館等の運営にあたっては、 長期的な視点と専門的自つ高度な学術的知識、過去からの経験やノウハウが必要なため、博物館等の運営にあたっては、	49.3%
公民館、市民会館	28	20	71.4%	民間事業者では解決しにくい課題や、実施しにくい内容に焦点を当 てて、事業を実施する必要があるため。	8	民間事業者では解決しにくい課題や、実施しにくい内容に集点を当てて、事業を実施する必要があるため。	47.3%
文化会館	8	6	75.0%	利用率が低く、将来的に廃止を見込む施設であるため(兵庫公会 堂、西公会堂)	0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		63.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	12	10	83.3%	株定管理者制度によっても、設置条例に確定されたセンターの目的に沿って、幅広い業 限さきの幅かく、円滑に、かつ、女定的に実施できるかどうか、慎重に研究している。	2	指定管理未導入の施設であり、自治体職員が業務の管理・監督を行う必要があるため、通切と考える。	86.3%
児童クラブ、学童館等	118	118	100.0%		0		70.9%

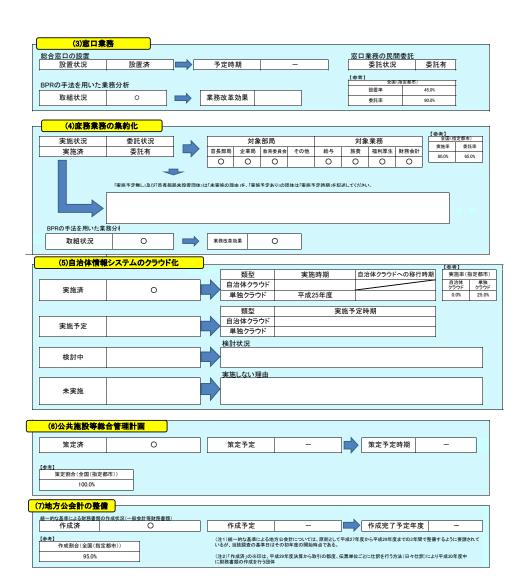


自治体コード	都道府県名	市区町村名
331007	岡山県	岡山市

(1)民間委託

			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内·受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	0	臨時職員等の活用により、直営を継続する。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査·集計			89.5%
※平成30年4月1日現在におし	いて、直営で	専任職員を置いている団体	,

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都) 委託率
体育館	5	3	60.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	長い年月をかけ、施設管理に必要な指導員を多数養成しており、マリンスポーツを通した青少年の健全育成を地域一体となり 推進してきており、その活動を継続するため配置している。	92.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	33	21	63.6%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用料金総額が少額であり、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	65.1%
ブール	4	4	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場, 海·山の家等)	2	2	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	0	0					81.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		86.9%
展示場施設、見本市施設	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	当該施設は、リサイクルプラザの中にあり、施設全体の管理について同一者が行うのが効率的であるため、包括外部委託を導入する際には、指定管理者制度の導入も検討することから、当面は市職員による直営としている。	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	9	8	88.9%	管理棟・レストラン・遊具など指定管理者の運営に該当する施設が なく、清掃・極軟管理等を指定管理すると直営経費に指定管理料が 上乗せとなりコスト増となるため。	0		51.7%
公営住宅	120	120	100.0%		0		70.2%
駐車場	19	18	94.7%	直営で運営すべき施設であるため。	0		88.1%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	施設の特殊性や地域への配慮の観点からみても、現在の管理形態が望ましい。	31.4%
図書館	10	1	10.0%	司書の専門性を継続的に高め、質の高い人材を育成することが必要であり、正規能員を核とした多様な雇用移想による運営が最も効果的かつ効率的であるため。	9	図書館は地域の情報別点として地域社会の情報要求に的間に対応する必要があり、自治体職員である司書が継続的に専門性を高め、人材を育成するため、正規職員を核とした雇用部別による運営が望ましいと考えている。	24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	9	関山に関する事物を記録・保存し、関連研究を推進し、関山に相差した人材の育成に貢献することを目的とし、市が文化施策を主体的に推進するための施設として、音治体職員の常証が必要である。	49.3%
公民館、市民会館	61	1	1.6%	直営で運営すべき施設であるため。	37	公民館では、学びを通じて地域問題の解決を図り、また市民協働条例改正による地域の多様な団体・個人をつなぐ拠点として、 様々な事業を社会教育主事(正規職員)を中心に実施しており、地域支援を行っているため。	47.3%
文化会館	8	4	50.0%	廃館予定としており、それまでの期間は直営とするため。	4	市民会館と市民文化ホールの接替え・合祭について期限を定めて計画中であり、それまでは直営で管理することが適当と判断 しており、正規職員を配置している。	85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	-1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	利用者への対応、施設の維持管理に加え、地域との連携等も必要であるため、市職員を常駐で配置している。	63.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	42	40	95.2%	奏館予定としており、それまでの期間は直営とするため。	1	市民会館と市民文化ホールの接替え・合築について期限を定めて計画中であり、それまでは直営で管理することが適当と判断 しており、正規職員を配置している。	86.3%
児童クラブ、学童館等	23	14	60.9%	直営で運営すべき施設であるため。	9	地域を挙げての催しや講座・活動、相談業務などを搭祉交流プラザと密接に連携して行ってきた施設であるため、現状は市職員 による直常での運営としている。	70.9%

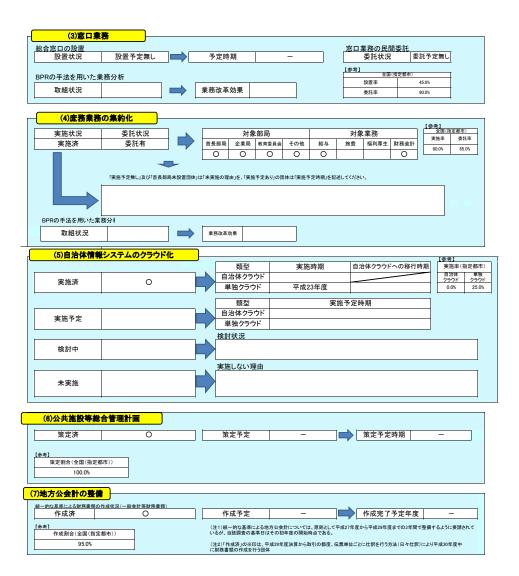


【参考】

自治体コード	都道府県名	市区町村名
341002	広島県	広島市

(1)民間	委託		
			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内·受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	0	現在、正規機員の退職に合わせて非常動機員化を進めることにより、人件費等の経費の継減を図っており、今後も引き続き直営とする。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修·清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査·集計			89.5%
※平成30年4月1日現在におし	いて、直営で	専任職員を置いている団体	

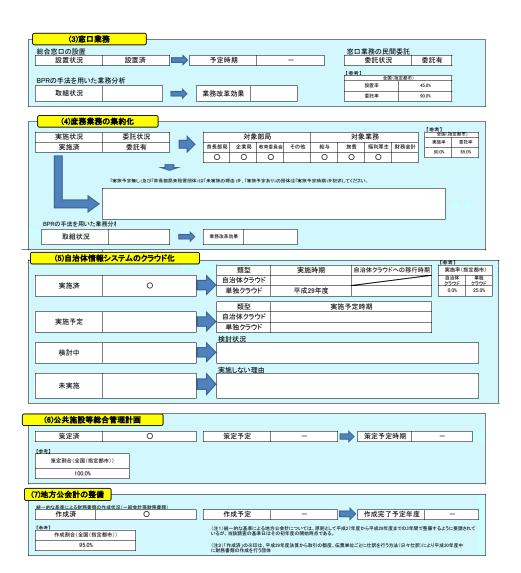
	公の 施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市) 委託率
体育館	13	13	100.0%		0		92.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	19	100.0%		0		65.1%
ブール	5	4	80.0%	直宮の洗殺(権源児童ブール)は、主な批談利用者や地大町内会等を許公路により指 定管理者とすることと整理しているが、条件に合う者がおらず、直宮としている。	0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	- 1	1	100.0%		0		92.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直窓の施設(柳瀬キャンブ場)は、地元町内会等を非公爵により指定管理者とすること と整理しているが、条件に合う者がおらず、直営としている。			81.0%
産業情報提供施設	0	0			0		86.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	8	8	100.0%		0		51.7%
公営住宅	233	233	100.0%		0		70.2%
駐車場	26	26	100.0%		0		88.1%
大規模霊園、斎場等	32	6	18.8%	直営の施設(基地)については、施設の運営方法等を継続 して検討する必要があり、当面直営としている。	0		31.4%
図書館	11	11	100.0%		0		24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、新物園等)	11	11	100.0%		0		49.3%
公民館、市民会館	72	72	100.0%		8	自治体職員は目的外使用許可、公民館使用料の退付などの業務を行っている。	47.3%
文化会館	11	11	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	6	6	100.0%		0		63.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	52	52	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	114	0	0.0%	直営の施設(児童館)については、施設の運営方法等を継 練して検討しているため。	114	直営の施設(児童館)については、施設の運営方法等を継続して検討する必要があるため、当業の対応として非常勤職員を配置の上、直営で管理している。	70.9%



自治体コード	都道府県名	市区町村名
401005	福岡県	北九州市

			【参考】
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内·受付			94.7%
電話交換			89.5%
公用車運転			90.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	0	本市行財政改革大綱において、編託化の方向とすることが示されている。 地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の改正により甲戌22年度の会計年度任用職員制度の導入を参類に置きながら検討したい。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
直路維持補修・清掃等			100.0%
ームヘルパー派遣			100.0%
生宅配食サービス			100.0%
吸処理・庁内情報システム維持			100.0%
ームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			89.5%

	公の 施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	20	20	100.0%		0		92.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	43	39	90.7%	業務内容は清掃等の単純作業のみであり、必要性が低い ため	0		65.1%
ブール	17	17	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	0	0					81.0%
産業情報提供施設	19	17	89.5%	機能的に民間事業者では運営が困難なため	3	行政文書等の取扱業務や情報公開関係業務、消費生活行政等、自治体の責務で遂行すべき業務であるため。	86.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	9	9	100.0%		0		87.5%
大規模公園	25	6	24.0%	無料公園については、業務内容が清掃等の単純作業のみ であり、指定管理者精度を導入する必然性が低いため	0		51.7%
公営住宅	1	1	100.0%		0		70.2%
駐車場	29	28	96.6%	無人駐車場であり、制度を導入する効果が低いため	0		88.1%
大規模霊園、斎場等	9	0	0.0%	業務内容は清掃等単純業務のみであり、指定管理者制度 を導入する必要性が低いため	2	現施股では、経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットが期待できないため	31.4%
図書館	14	13	92.9%	図書館行政における市の中核的役割を担っているため	1	図書館行政の中枢を担っており、自治体で責務を遂行すべき業務であるため	24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	12	4	33.3%	業務内容を勘案して外部に委ねるべきではないため	7	文化行政の中核を担っており、自治体の責務で遂行すべき業務であるため。	49.3%
公民館、市民会館	148	3	2.0%	地域の主体的な運営が望ましいが、管理運営を安定的に継続でき る体制づくり等の条件が整っていないため、民間団体の活用などを 含めて指定管理者制度導入の可能性などを検討する	138	生涯学習の中核を担っており、自治体が遂行すべき業務であるため、また使用料等に関して判断を要する業務が多いため。	47.3%
文化会館	7	7	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年のまを含む)	7	3	42.9%	経費の削減やサービス向上といった指定管理者制 度のメリットを期待できないため	3	青少年の機会育成に関する適切な指導・助言や、地域交流に関する高い能力が求められる概務であるため	63.2%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		92.3%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%
福祉・保健センター	32	28	87.5%	業務の内容を勘案して外部に委ねるべきではないた め	3	法律上、設置や職員の配置が定められているもので、所管業務の中核を担っているため	86.3%
児童クラブ、学童館等	46	46	100.0%		0		70.9%

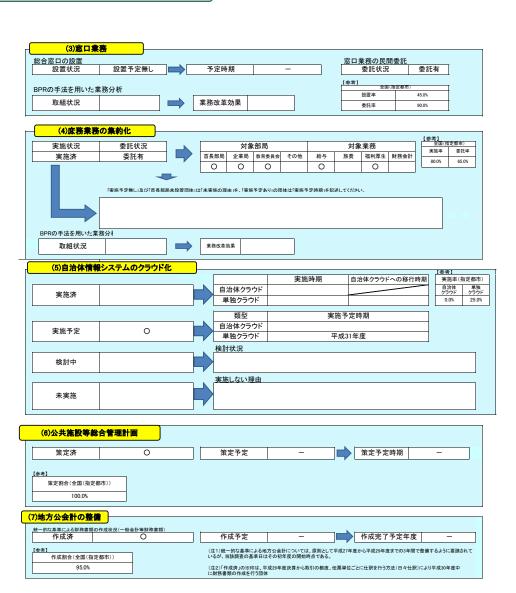


ranta

自治体コード	都道府県名	市区町村名
401307	福岡県	福岡市

(1)民間委託 【参考】 全国(指定都市) 委託率 今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】 本庁舎の清掃 100.0% 本庁舎の夜間警備 90.0% 案内·受付 94.7% 電話交換 89.5% 公用車運転 90.0% し尿収集 88.2% 一般ごみ収集 100.0% 学校給食(調理) 100.0% 学校給食(運搬) 100.0% 学校用務員事務 35.0% 水道メーター検針 95.0% 道路維持補修·清掃等 100.0% ホームヘルパー派遣 100.0% 在宅配食サービス 100.0% 情報処理・庁内情報システム維持 100.0% ホームページ作成・運営 100.0% 調査·集計 89.5% ※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

	公の	P4 60 20 2		サルボルボ アンバル・ボッカー 自治体整備 ウルル 映画 ナ州 アルフ 東にかけて来るナ			【参考】
	施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都) 委託率
体育館	11	11	100.0%		0		92.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		65.1%
ブール	7	7	100.0%		0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%				81.0%
産業情報提供施設	0	0			0		86.9%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%
大規模公園	13	13	100.0%		0		51.7%
公営住宅	174	174	100.0%		0		70.2%
駐車場	5	5	100.0%		0		88.1%
大規模霊園、斎場等	5	1	20.0%	火葬場については、当初、島が設置したものであり、利用者が限定 されるうえ、利用者が少ないため直営としている。室園については、 維持管理業務のみを行っているものであり、指定管理者制度導入 のメリットが少ないため直営としている。	0		31.4%
図書館	1	1	100.0%		1	総合図書館の施設の維持・管理についてのみ指定管理者制度を導入しており、図書館事業に係る図書資料等 の収集、保存、調査・研究、学校図書館への支援、高度なレファレンス業務等は直営としているため。	24.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	2	28.6%	事業の専門性や公益性の高さなどから、直営とすべき施設や、PFI 方式等、他の手法により民間活用を行っている施設であるため。な お、一部施設については今後導入を検討している。	4	設置目的に沿ったサービスの提供や、調査・研究等の公益性の高い事業の継続性の確保など、それぞれの施設の実情に応じ 自治体報具を促進しての管理・運営が必要なため。	49.3%
公民館、市民会館	161	11	6.8%	公民館については、市による一般的な管理と、利用者であ る地域住民による自主的な管理が行われるなど、共働が 図られているため。	148	公民館の役割である住民の生涯学習と地域コミュニティ活動の支援を果たしていくうえで、職員を配置することにより地域と行政の円滑な速度が図られているため。	47.3%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		63.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	28	28	100.0%		0		86.3%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		70.9%



自治体コード	都道府県名	市区町村名
431001	熊本県	熊本市

(1)民間委託				
			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	全国(指定都市) 委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	
本庁舎の夜間警備	0	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労務職)のあり方について、総合的に検討を行っていく。	90.0%	
案内·受付			94.7%	
電話交換			89.5%	
公用車運転	0	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労務職)のあり方について、総合的に検討を行っていく。	90.0%	
し尿収集			88.2%	
一般ごみ収集			100.0%	
学校給食(調理)			100.0%	
学校給食(運搬)			100.0%	
学校用務員事務	0	退職不補充を基本とし、再任用職員や民間活力の活用を進めつつ、直営業務(技能労務機)のあり方について、総合的に検討を行っていべ。	35.0%	
水道メーター検針			95.0%	
道路維持補修·清掃等			100.0%	
ホームヘルパー派遣			100.0%	
在宅配食サービス			100.0%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	
ホームページ作成・運営			100.0%	
調査·集計			89.5%	
※平成30年4月1日現在におい	いて、直営で	専任職員を置いている団体		

	公の 施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	全国(指定都市 委託率
体育館	13	4	30.8%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定 管理料が少額になるため応募が見込めないため。	7	最適な運営主体を総合的に勘察し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	92.1%
競技場 野球場、テニスコート等)	30	6	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定 管理料が少額になるため応募が見込めないため。	20	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	65.1%
プール	5	4	80.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定 管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		94.9%
海水浴場	0	0					33.3%
宿泊休養施設	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		92.3%
キャンプ場等	0	0					81.0%
企業情報提供施設	2	2	100.0%		0		86.9%
示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		91.7%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	最適な運営主体を総合的に勘察し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	87.5%
大規模公園	10	3	30.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。また、指定 管理料が少額になるため応募が見込めないため。	7	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	51.7%
公営住宅	127	127	100.0%		0		70.2%
駐車場	7	2	28.6%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	最適な運営主体を総合的に勘察し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	88.1%
大規模霊園、斎場等	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		31.4%
図書館	5	2	40.0%	運営体制について比較検討をおこなっているた め。	3	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	24.2%
博物館	11	1	9.1%	直営で運営すべき施設であると判断したため。また、推定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。推定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	7	最適な運営主体を総合的に勤策し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	49.3%
公民館、市民会館	137	74	54.0%		22	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	47.3%
文化会館	8	4	50.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	5	最適な運営主体を総合的に勘案し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	85.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	最適な運営主体を総合的に勘察し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	63.2%
別養護老人ホーム	0	0			0		92.3%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	15	12	80.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	0		86.3%
!童クラブ、学童館等	70	1	1.4%	直営で運営すべき施設であると判断したため。また、指定 管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	65	最適な運営主体を総合的に勘楽し、業務内容により自治体職員が主体となるべきものと判断。	70.9%

